

運用報告書

第11期<決算日2009年8月10日>

日経225ノーロードオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託 インデックス型（日経225連動型）
信託期間	信託期間は1998年8月21日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
株式組入制限	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として8月10日）に配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、原則として配当等収益を中心に分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日経225ノーロードオープン」は、2009年8月10日に第11期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用報告書お問い合わせ窓口

電話番号：03-3287-6677

（午前9時から午後5時まで。ただし、土、日、祝祭日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休日にあたる日は午前11時までとさせていただきます。）

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率		期中 騰落 率			
7期(2005年8月10日)	円 7,547	円 0	% 10.8	円 12,098.08	% 10.4	% 88.8	% 11.1	百万円 64,430
8期(2006年8月10日)	9,759	0	29.3	15,630.91	29.2	86.8	13.1	98,372
9期(2007年8月10日)	10,493	0	7.5	16,764.09	7.2	87.1	13.4	97,268
10期(2008年8月11日)	8,460	0	△19.4	13,430.91	△19.9	86.1	13.8	100,619
11期(2009年8月10日)	6,699	0	△20.8	10,524.26	△21.6	87.2	12.7	99,057

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社および同社の委託により日経平均を運営する日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。本商品について、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアは一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基準価額		日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2008年8月11日	円 8,460	% -	円 13,430.91	% -	% 86.1	% 13.8
8月末	8,236	△2.6	13,072.87	△2.7	86.6	13.3
9月末	7,143	△15.6	11,259.86	△16.2	86.3	13.6
10月末	5,423	△35.9	8,576.98	△36.1	85.8	14.1
11月末	5,390	△36.3	8,512.27	△36.6	86.1	13.8
12月末	5,605	△33.7	8,859.56	△34.0	79.6	20.2
2009年1月末	5,054	△40.3	7,994.05	△40.5	85.3	15.6
2月末	4,789	△43.4	7,568.42	△43.6	85.1	14.8
3月末	5,178	△38.8	8,109.53	△39.6	85.1	14.8
4月末	5,634	△33.4	8,828.26	△34.3	85.2	14.7
5月末	6,066	△28.3	9,522.50	△29.1	86.6	13.3
6月末	6,340	△25.1	9,958.44	△25.9	84.9	14.5
7月末	6,593	△22.1	10,356.83	△22.9	86.5	13.4
(期末) 2009年8月10日	6,699	△20.8	10,524.26	△21.6	87.2	12.7

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2008年8月12日から2009年8月10日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2008. 8. 11	2008. 8. 11	2009. 3. 10	2009. 8. 10
8,460円	8,460円	4,463円	6,699円

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.83%上回りました。

ベンチマークとの差異は、主に保有株式の配当金のプラス要因により発生しました。

当ファンドでは日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。

具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価指数採用銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を活用し、実質組入比率を高めるように努めました。

また、期中の日経平均株価の指数構成銘柄の変更に対しても、原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入替えや組入比率の調整を実施しました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

尚、株券の電子化に伴い一時的に売買停止となる銘柄があり、この期間中の解約に備えるために、2008年12月末は先物のウェイトを20%程度まで高めました。

《投資環境》

当期の株式市場は、①（期首～2009年3月10日）下落、②（2009年3月11日～期末）反発の2局面に分けることが出来ます。

①（期首～2009年3月10日）

下落局面：原油価格の上昇によるインフレ懸念や、それに伴う実体経済の悪化が嫌気されて下落しました。また、国内で不動産会社、建設会社、生命保険会社やリートが破綻するなど信用不安の再燃により、株価が大きく下落し、日経平均株価は2008年10月27日に7,162円という、バブル崩壊後の安値を更新しました。その後は、主要中央銀行による利下げなどの国際的な金融協調政策などを好感して一時的に反発しました。しかし、年明け後は欧米における金融不安への懸念が再び強まり、下値を模索する展開となりました。このため、日経平均株価は2009年3月10日に7,054円となり、バブル崩壊後の安値を再び更新しました。

②（2009年3月11日～期末）

反発局面：日米で景気刺激策や金融緩和策が打ち出されたことから、反発に転じました。更に、5月には米国における金融機関の資産査定結果が公表されて金融システムに対する不安が払拭されました。また、6月に米国で発表された5月のISM製造業景況感指数などの経済指標が改善し、国内企業の業績改善への期待が強まったことから、株式市場は上昇しました。このため、日経平均株価は10,524.26円で期末を迎えました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は6,699円となり、前期末に比べ20.82%下落しました。

基準価額の騰落要因

日経平均株価に連動した結果、下落しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークである日経平均株価指数は21.64%下落しました。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の運用方針》

引き続き日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。日経平均株価の指数計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を活用して実質組入比率を高位に保ちます。

最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の指数構成銘柄が変更される場合にも、商品コンセプトを踏まえつつ、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

【日経225ノーロードオープンの運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額比です。

期首 (前期末)

組入上位10業種 (東証33業種分類)

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	18.92%
2	情報・通信業	7.31%
3	医薬品	6.38%
4	化学	6.01%
5	輸送用機器	5.62%
6	小売業	5.58%
7	食料品	3.91%
8	機械	3.86%
9	精密機器	3.70%
10	卸売業	2.58%



期末

No.	業 種 名	組入比率
1	電気機器	18.55%
2	情報・通信業	7.13%
3	医薬品	6.38%
4	小売業	6.22%
5	輸送用機器	6.18%
6	化学	6.04%
7	機械	4.35%
8	食料品	3.58%
9	精密機器	3.25%
10	卸売業	2.33%

組入上位10銘柄

No.	銘 柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	3.12%
2	京セラ	2.56%
3	ファナック	2.39%
4	キヤノン	2.09%
5	本田技研	1.90%
6	TDK	1.83%
7	東京エレクトロン	1.73%
8	KDDI	1.71%
9	信越化学	1.70%
10	テルモ	1.63%



No.	銘 柄	組入比率
1	ファーストリテイリング	3.87%
2	京セラ	2.60%
3	ファナック	2.54%
4	本田技研	2.16%
5	ソフトバンク	2.07%
6	TDK	1.85%
7	KDDI	1.79%
8	キヤノン	1.75%
9	東京エレクトロン	1.75%
10	信越化学	1.72%

■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	50円 (17) (28) (5)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	1 (0) (1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	51

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保管費用等＝ $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2008年8月12日から2009年8月10日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 31,778 (742)	千円 32,358,406	千株 17,803	千円 18,164,036

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 103,812	百万円 102,969	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	50,522,442千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	75,116,596千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.67

(注) (b)は各月末および決算日現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2008年8月12日から2009年8月10日まで）
株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	149	1,550,292	10,405	ファーストリテイリング	80	985,428	12,318
ファナック	149	930,612	6,246	ファナック	80	549,560	6,870
京セラ	149	912,523	6,124	京セラ	80	543,608	6,795
日立建機	413	845,039	2,046	KDD I	0.800	427,493	534,367
KDD I	1	816,629	548,074	本田技研	160	384,590	2,404
本田技研	298	666,216	2,236	ソフトバンク	240	382,422	1,593
信越化学	149	647,779	4,348	信越化学	80	357,016	4,463
武田薬品	149	646,488	4,339	キャノン	120	353,718	2,948
キャノン	223	644,364	2,883	テルモ	80	323,999	4,050
ソフトバンク	447	582,822	1,304	セコム	80	320,125	4,002

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2008年8月12日から2009年8月10日まで）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	264	333	94,239
マルハニチロホールディングス	—	333	47,619
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	0.264	0.333	240,426
建設業 (2.6%)			
コムシスホールディングス	264	333	354,645
大成建設	264	333	72,261
大林組	264	333	140,859
清水建設	264	333	129,204
鹿島建設	264	333	93,906
熊谷組	264	—	—
大和ハウス	264	333	328,671
積水ハウス	264	333	289,044
日揮	264	333	557,442
千代田化工建	264	333	278,388
食料品 (4.1%)			
日清製粉G本社	264	333	393,273
明治製菓	264	—	—
明治乳業	264	—	—
明治ホールディングス	—	※ 33	129,204
日本ハム	264	333	389,277
サッポロホールディングス	264	333	185,814
アサヒビール	264	333	496,170
キリンHD	264	333	467,865
宝ホールディングス	264	333	216,450
キッコーマン	264	333	373,293
味の素	264	333	300,366
ニチレイ	264	333	122,544
日本たばこ産業	※ 1	※ 1	467,532
繊維製品 (1.0%)			
東洋紡績	264	333	61,272
ユニチカ	264	333	29,304
日清紡ホールディングス	264	333	396,603
帝人	264	333	107,559
東レ	264	333	174,492
三菱レイヨン	264	333	108,891
パルプ・紙 (0.5%)			
王子製紙	264	333	140,859
三菱製紙	264	333	45,621
北越製紙	264	333	161,838
日本製紙G本社	0.264	※ 33	85,414
化学 (6.9%)			
クラレ	264	333	357,975
旭化成	264	333	161,838

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
昭和電工	264	333	62,271
住友化学	264	333	154,512
日産化学	264	333	420,246
日本曹達	264	333	155,511
東ソー	264	333	91,908
東亜合成	264	—	—
電気化学	264	333	103,896
信越化学	264	333	1,704,960
三井化学	264	333	122,211
三菱ケミカルHLDGS	132	※ 166	73,759
宇部興産	264	333	87,912
日本化薬	264	333	261,738
花王	264	333	730,935
富士フイルムホールディングス	264	333	959,040
資生堂	264	333	532,800
医薬品 (7.3%)			
協和発酵キリン	264	333	367,632
武田薬品	264	333	1,295,370
アステラス製薬	264	333	1,292,040
大日本住友製薬	264	333	309,690
塩野義製薬	264	333	715,950
中外製薬	264	333	576,756
エーザイ	264	333	1,158,840
第一三共	264	333	605,394
石油・石炭製品 (0.8%)			
新日本石油	264	333	177,822
昭和シェル石油	264	333	334,665
新日鉱ホールディングス	264	333	164,502
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	264	333	176,823
ブリヂストン	264	333	594,405
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日東紡績	264	333	55,944
旭硝子	264	333	267,399
日本板硝子	264	333	108,225
住友大阪セメント	264	333	63,270
太平洋セメント	264	333	49,950
東海カーボン	264	333	162,171
TOTO	264	333	219,447
日本碍子	264	333	710,955
鉄鋼 (0.8%)			
新日本製鐵	264	333	127,872
住友金属工業	264	333	83,583
神戸製鋼所	264	333	61,272
JFEホールディングス	※ 26	※ 33	124,209

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大平洋金属	—	333	274,392
非鉄金属 (2.1%)			
日本軽金属	264	333	34,632
三井金属	264	333	94,905
東邦亜鉛	264	333	144,522
三菱マテリアル	264	333	87,246
住友鋁山	264	333	494,505
DOWAホールディングス	264	333	159,507
古河機金	264	333	42,291
古河電工	264	333	146,853
住友電工	264	333	400,932
フジクラ	264	333	169,830
金属製品 (0.9%)			
SUMCO	※ 26	※ 33	59,607
東洋製罐	264	333	677,655
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	264	333	407,925
オークマ	264	333	152,847
小松製作所	264	333	543,456
住友重機械	264	333	162,171
日立建機	—	333	588,078
クボタ	264	333	255,744
荏原製作所	264	333	113,553
ダイキン工業	264	333	1,158,840
日本精工	264	333	185,814
NTN	264	333	144,855
ジェイテクト	264	333	369,297
日立造船	264	333	42,624
三菱重工業	264	333	123,876
IHI	264	333	56,610
電気機器 (21.3%)			
コニカミノルタHLDGS	264	333	299,367
ミネベア	264	333	147,519
日立	264	333	111,555
東芝	264	333	153,513
三菱電機	264	333	239,760
富士電機HLDGS	264	333	56,610
明電舎	264	333	185,148
ジーエス・ユアサ コーポレーション	264	333	286,713
日本電気	264	333	116,550
富士通	264	333	212,121
沖電気	264	333	35,298
パナソニック	264	333	497,835
シャープ	264	333	368,631
ソニー	264	333	925,740
TDK	264	333	1,834,830
三洋電機	264	333	76,257
ミツミ電機	264	333	772,560

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルプス電気	264	333	195,138
パイオニア	264	333	93,240
クラリオン	264	333	31,302
横河電機	264	333	250,083
アドバンテスト	528	666	1,488,510
カシオ	264	333	244,422
ファナック	264	333	2,514,150
京セラ	264	333	2,577,420
太陽誘電	264	333	407,592
パナソニック電工	264	333	354,645
キヤノン	396	※ 499	1,738,260
リコー	264	333	420,912
東京エレクトロン	264	333	1,734,930
輸送用機器 (7.1%)			
デンソー	264	333	960,705
三井造船	264	333	78,255
川崎重工業	264	333	81,918
日産自動車	264	333	239,094
いすゞ自動車	264	333	60,939
トヨタ自動車	264	333	1,381,950
日野自動車	264	333	123,876
三菱自動車工業	264	333	56,610
マツダ	264	333	87,912
本田技研	528	666	2,137,860
スズキ	264	333	767,565
富士重工業	264	333	144,522
精密機器 (3.7%)			
テルモ	264	333	1,585,080
ニコン	264	333	552,114
オリンパス	264	333	905,760
シチズンホールディングス	264	333	174,825
その他製品 (1.4%)			
凸版印刷	264	333	313,686
大日本印刷	264	333	462,537
ヤマハ	264	333	420,246
電気・ガス業 (0.5%)			
東京電力	※ 26	※ 33	80,586
中部電力	※ 26	※ 33	75,258
関西電力	※ 26	※ 33	70,263
東京瓦斯	264	333	118,881
大阪瓦斯	264	333	105,228
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	264	333	196,470
東京急行	264	333	156,510
小田急電鉄	264	333	276,057
京王電鉄	264	333	192,807
京成電鉄	264	333	204,795
東日本旅客鉄道	0.264	※ 33	189,477

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本旅客鉄道	0.264	0.333	103,896
日本通運	264	333	136,863
ヤマトホールディングス	264	333	479,187
海運業 (0.5%)			
日本郵船	264	333	138,528
商船三井	264	333	195,471
川崎汽船	264	333	131,868
空運業 (0.2%)			
全日本空輸	264	333	87,579
日本航空	264	333	55,611
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	264	333	387,945
情報・通信業 (8.2%)			
ヤフー	※ 1	※ 1	41,158
トレンドマイクロ	264	333	1,108,890
スカパーJ SATHD	0.264	0.333	11,871
日本電信電話	0.264	※ 3	136,197
KDD I	※ 2	※ 3	1,771,560
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.264	0.333	46,586
東宝	※ 26	※ 33	53,613
NTTデータ	※ 2	※ 3	1,075,590
CSKホールディングス	264	333	153,513
コナミ	264	333	615,717
ソフトバンク	792	999	2,052,945
卸売業 (2.7%)			
双日	※ 26	※ 33	6,726
伊藤忠	264	333	226,773
丸紅	264	333	149,517
豊田通商	264	333	500,166
三井物産	264	333	437,895
住友商事	264	333	329,337
三菱商事	264	333	662,337
小売業 (7.1%)			
J.フロント リテイリング	264	333	172,161
三越伊勢丹HD	264	333	332,001
セブン&アイ・HLDGS	264	333	759,240
高島屋	264	333	262,404
丸井グループ	264	333	230,436
イオン	264	333	314,685
ユニー	264	333	258,408
ファーストリテイリング	264	333	3,829,500
銀行業 (1.9%)			
新生銀行	264	333	51,948
三菱UFJフィナンシャルG	264	333	202,797
りそなホールディングス	0.264	※ 33	44,588
中央三井トラストHD	264	333	116,550
三井住友フィナンシャルG	0.264	※ 33	136,863
千葉銀行	264	333	199,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横浜銀行	264	333	175,491
ふくおかフィナンシャルG	264	333	140,526
静岡銀行	264	333	314,352
住友信託	264	333	180,819
みずほ信託銀行	264	333	40,959
みずほフィナンシャルG	0.264	333	77,589
証券・商品先物取引業 (1.0%)			
大和証券G本社	264	333	187,146
野村ホールディングス	264	333	269,064
みずほ証券	264	333	110,889
松井証券	264	333	299,034
保険業 (1.2%)			
三井住友海上HD	※ 79	※ 99	256,243
損害保険ジャパン	264	333	215,784
東京海上HD	132	※ 166	475,357
T&Dホールディングス	※ 26	※ 33	102,231
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	264	333	440,559
不動産業 (2.3%)			
三井不動産	264	333	591,741
三菱地所	264	333	516,483
平和不動産	264	333	112,221
東急不動産	264	333	128,205
住友不動産	264	333	659,673
サービス業 (2.5%)			
電通	※ 2	333	692,640
東京ドーム	264	333	96,903
セコム	264	333	1,385,280
合 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	千株 ※54,291 225銘柄	千株 ※69,008 225銘柄
		千円 86,408,921 <87.2%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数(※)、評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国	内	百万円	百万円
	日 経 2 2 5	12,543	—

■投資信託財産の構成

2009年8月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 86,408,921	% 86.5
コール・ローン等、その他	13,512,708	13.5
投資信託財産総額	99,921,629	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年8月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	102,978,329,212円
コール・ローン等	13,040,319,988
株 式(評価額)	86,408,921,250
未 収 入 金	1,132,258,974
未 収 配 当 金	64,640,000
差 入 委 託 証 拠 金	2,332,189,000
(B) 負 債	3,920,606,877
未 払 解 約 金	490,774,752
未 払 信 託 報 酬	370,814,618
差入委託証拠金代用有価証券	3,056,700,000
そ の 他 未 払 費 用	2,317,507
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	99,057,722,335
元 本	147,872,763,271
次 期 繰 越 損 益 金	△ 48,815,040,936
(D) 受 益 権 総 口 数	147,872,763,271口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	6,699円

<注記事項>

- ※ 期首元本額 118,933,877,310円
 期中追加設定元本額 125,796,102,584円
 期中一部解約元本額 96,857,216,623円
- ※ 担保資産
 代用として担保を提供している資産は次の通りです。
 株式 3,456,600,000円

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、運用実績等を勘案して無分配とさせていただきます。

<約款変更のお知らせ>

- ・受託者の合併に伴う商号変更のため、約款に所要の整備を行いました。

■損益の状況

自2008年8月12日 至2009年8月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,171,117,188円
受 取 配 当 金	1,149,810,440
受 取 利 息	20,482,120
そ の 他 収 益 金	824,628
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,503,167,282
売 買 益 損	12,851,388,392
売 買 損 益	△ 15,354,555,674
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	40,007,979
取 引 益 損	6,244,236,584
取 引 損 益	△ 6,204,228,605
(D) 信 託 報 酬	△ 722,197,741
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 2,014,239,856
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 7,559,324,964
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,241,476,116
(配 当 等 相 当 額)	(34,826,136,444)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,067,612,560)
(H) 計 (E + F + G)	△ 48,815,040,936
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 48,815,040,936
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 39,241,476,116
(配 当 等 相 当 額)	(34,826,136,444)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 74,067,612,560)
分 配 準 備 積 立 金	1,397,481,120
繰 越 損 益 金	△ 10,971,045,940

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

平成21年4月1日